

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成22年12月28日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自平成22年8月21日至平成22年11月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町野 利道
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 谷野 光彦
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 谷野 光彦
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 5月21日 至平成21年 11月20日	自平成22年 5月21日 至平成22年 11月20日	自平成21年 8月21日 至平成21年 11月20日	自平成22年 8月21日 至平成22年 11月20日	自平成21年 5月21日 至平成22年 5月20日
売上高(千円)	7,365,669	12,296,020	4,082,757	6,164,715	16,781,391
経常利益(千円)	1,247,432	3,313,132	782,817	1,699,342	3,252,964
四半期(当期)純利益(千円)	729,058	1,983,633	456,482	1,018,943	1,887,546
純資産額(千円)	-	-	30,434,666	32,719,789	31,433,190
総資産額(千円)	-	-	33,354,612	36,718,033	35,162,625
1株当たり純資産額(円)	-	-	783.84	842.70	809.56
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	18.77	51.08	11.75	26.24	48.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	91.2	89.1	89.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	950,095	782,347	-	-	1,225,096
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,367,655	38,355	-	-	1,482,453
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	311,672	426,829	-	-	543,090
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,625,999	4,739,063	4,572,935
従業員数(人)	-	-	461	466	460

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数（人）	466	(97)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月20日現在

従業員数（人）	404	(44)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員数は派遣社員を除いたパートタイマーであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間の生産実績、受注状況及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1)生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	6,188,812	-
北米(千円)	-	-
ヨーロッパ(千円)	-	-
アジア(千円)	-	-
合計(千円)	6,188,812	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本	3,242,989	-	2,246,004	-
北米	394,508	-	298,380	-
ヨーロッパ	245,248	-	188,693	-
アジア	349,398	-	215,278	-
合計	4,232,145	-	2,948,357	-

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	4,776,036	-
北米(千円)	514,795	-
ヨーロッパ(千円)	332,800	-
アジア(千円)	541,083	-
合計(千円)	6,164,715	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リョーサン	768,603	18.8	1,212,478	19.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国での設備投資に一服感が出始め、円高基調の影響もあったことから輸出が減少し、政府の景気刺激策効果の終了もあり、また、内需においては雇用情勢の悪化や個人消費の低迷等、減速傾向で推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、「エコ」をキーワードにしたリチウムイオン電池・太陽光パネルなどの省エネルギー産業において設備投資意欲も引き続き増加傾向にある一方で、中国を中心とするアジア諸国への輸出関連企業が停滞し始め、半導体市場での設備過剰感からの設備投資抑制の動きが見られ、減速傾向で推移いたしました。

海外市場では、アメリカ経済は、医療機器関連や軍事関連産業が堅調に推移しておりますが、新興国向け輸出や情報機器関連を中心とした設備投資に減速感が出始め、全体的に需要縮小で推移いたしました。ヨーロッパにおいては、ドイツでの新興国向けの輸出が急激に増大しておりますが、一方でギリシャ、アイルランドなどの国でソブリン問題による経済の低迷が続く二極化が進んでおります。アジアにおいては、中国・ASEAN諸国では、需要の回復傾向が続いておりますが、設備投資に一服感が出るなど鈍化してきており、韓国でも、設備投資が一段落し、特に半導体や液晶パネルなどにおける需要が減退してまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、営業面では、国内においてはディーラー販売力の強化・顧客への提案能力向上を狙った体質改善を図るとともに、新製品を軸にした成長産業・業界への提案営業を強化し、新規顧客開拓、重点顧客の深堀活動に注力してまいりました。

海外におきましては、引き続き新規引き合い獲得の増加と新規ユーザーの開拓に注力するとともに、新製品の拡販や海外ユーザーに対する技術サポート体制の強化に取り組んでまいりました。

新製品につきましては、医療用電気機器用ユニット電源「PMAシリーズ」、小型汎用DC-DCコンバータ「MG/MGFシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良及び工程内不良の低減に注力するとともに、二酸化炭素（CO₂）削減対応や環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。また、納期遅れの解消に向け、部品材料の確保や生産効率の向上に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、受注高は42億32百万円（前年同期比5.2%減）、売上高は61億64百万円（同51.0%増）となり、経常利益は16億99百万円（同117.1%増）、四半期純利益は10億18百万円（同123.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本国内では、中国での設備投資に一服感が見られ、円高基調の影響も加わり輸出が停滞してきており、輸出関連産業においては需要縮小となり、国内需要も好転しておらず、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、全般的には低調に推移いたしました。

このような情勢の中、成長業界・企業へのデザイン・イン活動の強化と新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は47億76百万円、セグメント利益は15億13百万円となりました。

北米

アメリカでは、医療機器関連や軍事関連産業が堅調に推移しておりますが、新興国向け輸出や情報機器関連を中心とした設備投資に減速感が出始め、全体的に需要縮小で推移いたしました。

このような情勢の中、ディーラーへの密接なサポートとユーザーへのきめ細かい対応で、新規引き合いの増加と新規ユーザー獲得を重点に営業活動を展開してきました。

この結果、外部顧客に対する売上高は5億14百万円、セグメント利益は37百万円となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパでは、ドイツでの新興国向けの輸出増加も見られますが、一方でギリシャ、アイルランドなどの国でソブリン問題により経済の低迷が続き二極化が進んでおり、全般的には低調に推移いたしました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備とロンドン、ストックホルム、パリの各オフィスからの営業活動を活発に行い、ディーラーサポートの充実と新規ユーザーの増加に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は3億32百万円、セグメント利益は22百万円となりました。

アジア

中国では、設備投資に一服感が出始めており、また、在庫調整等により需要が停滞いたしました。韓国では設備投資の一段落もあり、半導体や液晶パネルなどの部品需要を中心に減速局面となり、特に通信業界の需要が大きく縮小するなど、全体的には減速傾向で推移いたしました。

このような情勢の中、北京オフィスからは中国北東部、深?オフィスからは中国南部への拡販と、インドではバンガロールオフィスから、営業活動を展開し、新製品「DHSシリーズ」を中心としたDC-DCコンバータの拡販に努めてまいりました。また、韓国・ソウルに営業オフィスを新たに設置し、営業活動を進めてまいりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は5億41百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、47億39百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ16億47百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億88百万円(前年同期比477.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益16億88百万円、減価償却費1億85百万円、賞与引当金の増加額1億46百万円による資金の増加と、売上債権の増加額4億52百万円、仕入債務の減少額1億98百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億34百万円(前年同期は使用した資金2億81百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入10億円がありましたが、投資有価証券の取得による支出3億円、有形固定資産の取得による支出3億21百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18百万円(前年同期比6.1%増)となりました。これは、配当金の支払額であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。なお、研究開発費は、基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年12月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年8月21日～ 平成22年11月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飴 久晴	富山県富山市	5,921	15.18
買場 清	富山県富山市	4,311	11.05
若土 征男	富山県富山市	2,615	6.70
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー(常任代 理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,202	5.65
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 北陸銀行口 再信託受託者 資 産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	1,117	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	995	2.55
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	958	2.46
森山 昭夫	富山県富山市	779	2.00
町野 利道	富山県富山市	679	1.74
アールーピーシー デクシア イン ベスター サービシーズ トラスト, ロンドン クライアント アカウン ト (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1 山 王パークタワー21階)	616	1.58
計	-	20,198	51.77

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 787千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 874千株

2. インターナショナル・バリュー・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成22年11月1日付(報告義務
発生日平成22年10月27日)で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を
保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における所有株式数の
確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
インターナショナル・バリュー・ アドバイザーズ・エル・エル・ シー	645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022	株式 3,182	8.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,813,400	388,134	-
単元未満株式	普通株式 13,900	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	388,134	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	184,700	-	184,700	0.47
計	-	184,700	-	184,700	0.47

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,500	1,545	1,371	1,126	1,093	1,199
最低(円)	1,120	1,285	1,090	971	985	1,009

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年11月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,820,862	1,855,160
受取手形及び売掛金	8,025,699	6,426,002
有価証券	6,818,066	6,617,771
商品及び製品	606,504	552,448
仕掛品	50,398	53,473
原材料及び貯蔵品	1,489,083	1,317,717
繰延税金資産	298,652	275,072
その他	135,776	161,680
貸倒引当金	19,863	20,254
流動資産合計	19,225,179	17,239,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,544,672	3,536,102
減価償却累計額	2,273,401	2,221,276
建物及び構築物(純額)	1,271,270	1,314,825
機械装置及び運搬具	4,799,893	4,597,950
減価償却累計額	3,609,394	3,601,329
機械装置及び運搬具(純額)	1,190,499	996,620
工具、器具及び備品	4,508,555	4,488,915
減価償却累計額	4,161,175	4,192,929
工具、器具及び備品(純額)	347,380	295,985
土地	1,192,963	1,192,963
建設仮勘定	8,828	5,660
有形固定資産合計	4,010,942	3,806,055
無形固定資産	133,652	103,852
投資その他の資産		
投資有価証券	12,760,391	13,452,116
繰延税金資産	469,601	441,818
その他	126,224	119,707
貸倒引当金	7,958	-
投資その他の資産合計	13,348,258	14,013,642
固定資産合計	17,492,853	17,923,550
資産合計	36,718,033	35,162,625

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	982,439	1,019,766
未払金	151,274	184,636
未払法人税等	1,314,409	951,720
賞与引当金	329,703	368,605
役員賞与引当金	-	11,330
その他	376,577	343,747
流動負債合計	3,154,404	2,879,806
固定負債		
退職給付引当金	371,862	383,592
役員退職慰労引当金	468,600	462,300
その他	3,377	3,735
固定負債合計	843,839	849,628
負債合計	3,998,243	3,729,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	29,081,854	27,525,322
自己株式	136,214	136,065
株主資本合計	33,288,990	31,732,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,723	35,992
為替換算調整勘定	483,477	263,423
評価・換算差額等合計	569,201	299,416
純資産合計	32,719,789	31,433,190
負債純資産合計	36,718,033	35,162,625

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
売上高	7,365,669	12,296,020
売上原価	5,085,681	7,835,718
売上総利益	2,279,987	4,460,302
販売費及び一般管理費	1,152,149	1,301,721
営業利益	1,127,838	3,158,580
営業外収益		
受取利息	103,288	99,686
受取配当金	16,089	16,180
受取補償金	10,494	49,728
その他	20,309	17,728
営業外収益合計	150,181	183,324
営業外費用		
為替差損	30,581	26,123
その他	6	2,649
営業外費用合計	30,588	28,773
経常利益	1,247,432	3,313,132
特別利益		
固定資産売却益	1,225	728
賞与引当金戻入額	-	2,691
特別利益合計	1,225	3,419
特別損失		
固定資産売却損	1,391	974
固定資産除却損	5,813	12,162
投資有価証券評価損	37,240	8,620
特別損失合計	44,446	21,756
税金等調整前四半期純利益	1,204,211	3,294,794
法人税、住民税及び事業税	549,763	1,329,610
法人税等調整額	74,609	18,449
法人税等合計	475,153	1,311,161
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,983,633
四半期純利益	729,058	1,983,633

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
売上高	4,082,757	6,164,715
売上原価	2,777,663	3,910,333
売上総利益	1,305,093	2,254,382
販売費及び一般管理費	573,440	629,882
営業利益	731,653	1,624,500
営業外収益		
受取利息	51,563	48,586
受取配当金	686	686
受取補償金	9,395	15,485
その他	12,512	14,239
営業外収益合計	74,156	78,997
営業外費用		
為替差損	22,986	1,505
その他	6	2,649
営業外費用合計	22,992	4,155
経常利益	782,817	1,699,342
特別利益		
固定資産売却益	1,225	21
投資有価証券評価損戻入益	-	405
特別利益合計	1,225	383
特別損失		
固定資産売却損	1,391	974
固定資産除却損	4,775	9,808
投資有価証券評価損	37,240	-
特別損失合計	43,407	10,782
税金等調整前四半期純利益	740,635	1,688,942
法人税、住民税及び事業税	398,708	791,204
法人税等調整額	114,555	121,205
法人税等合計	284,152	669,998
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,018,943
四半期純利益	456,482	1,018,943

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,204,211	3,294,794
減価償却費	359,120	339,943
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,834	11,619
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,700	6,300
賞与引当金の増減額(は減少)	38,223	38,902
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,000	9,379
受取利息及び受取配当金	119,377	115,867
為替差損益(は益)	29,292	44,133
有形固定資産売却損益(は益)	166	245
有形固定資産除却損	5,813	12,162
投資有価証券評価損益(は益)	37,240	8,620
売上債権の増減額(は増加)	812,268	1,673,750
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	8,558
たな卸資産の増減額(は増加)	291,019	262,859
仕入債務の増減額(は減少)	230,425	36,036
その他	33,809	58,822
小計	738,174	1,615,477
利息及び配当金の受取額	115,720	119,176
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	96,200	952,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	950,095	782,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	121,808	596,341
有形固定資産の売却による収入	6,281	913
無形固定資産の取得による支出	50,332	42,100
投資有価証券の取得による支出	2,403,125	1,000,285
投資有価証券の償還による収入	1,200,000	1,600,000
その他	1,329	542
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,367,655	38,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	19	148
配当金の支払額	311,653	426,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,672	426,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	47,054	151,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	776,286	166,128
現金及び現金同等物の期首残高	5,346,114	4,572,935
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	56,171	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,625,999	4,739,063

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
2. 有形固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 3,000千円	貸倒引当金繰入額 10,725千円
給料 338,207	給料 339,223
賞与引当金繰入額 63,881	賞与引当金繰入額 72,151
退職給付費用 31,750	退職給付費用 23,200
役員退職慰労引当金繰入額 9,700	役員退職慰労引当金繰入額 10,500
減価償却費 22,928	減価償却費 18,606

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 1,683千円	貸倒引当金繰入額 2,504千円
給料 165,537	給料 168,676
賞与引当金繰入額 36,086	賞与引当金繰入額 32,680
退職給付費用 15,578	退職給付費用 12,257
役員退職慰労引当金繰入額 4,600	役員退職慰労引当金繰入額 5,700
減価償却費 11,385	減価償却費 9,310

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月20日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,607,207	現金及び預金勘定 1,820,862
預入期間が3か月を超える定期預金 300,000	預入期間が3か月を超える定期預金 300,000
有価証券勘定のうちMMF・FFF 3,318,791	有価証券勘定のうちMMF・FFF 3,218,201
現金及び現金同等物 4,625,999	現金及び現金同等物 4,739,063

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年5月21日至平成22年11月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,012,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 184,748株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
平成22年8月12日 定時株主総会	普通株式	427,100	11	平成22年5月20日	平成22年8月13日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日	配当の原資
平成22年12月15日 取締役会	普通株式	621,236	16	平成22年11月20日	平成23年2月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,074,604	372,498	204,422	431,231	4,082,757	-	4,082,757
(2)セグメント間の内部売上高	739,296	-	-	-	739,296	(739,296)	-
計	3,813,900	372,498	204,422	431,231	4,822,053	(739,296)	4,082,757
営業利益又は営業損失()	676,616	20,991	3,846	6,240	700,001	31,651	731,653

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年11月20日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,435,958	719,643	354,997	855,070	7,365,669	-	7,365,669
(2)セグメント間の内部売上高	1,437,707	-	-	-	1,437,707	(1,437,707)	-
計	6,873,665	719,643	354,997	855,070	8,803,376	(1,437,707)	7,365,669
営業利益又は営業損失()	1,046,976	19,520	9,805	43,792	1,100,484	27,354	1,127,838

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接地によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア ... 中華人民共和国、香港

3. 第1四半期連結会計期間より、コーセル上海電子有限公司を連結範囲に含めたことに伴い、所在地別セグメントの「香港」を「アジア」に変更しております。連結範囲の変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間における「アジア」の外部顧客に対する売上高は110,468千円、営業利益は5,378千円、当第2四半期連結累計期間における「アジア」の外部顧客に対する売上高は164,083千円、営業利益は9,863千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年8月21日至平成21年11月20日)

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高(千円)	372,498	204,422	431,231	1,008,152
連結売上高(千円)				4,082,757
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	5.0	10.6	24.7

前第2四半期連結累計期間(自平成21年5月21日至平成21年11月20日)

	北米	ヨーロッパ	アジア他	計
海外売上高(千円)	719,643	354,997	855,070	1,929,711
連結売上高(千円)				7,365,669
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8	4.8	11.6	26.2

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米.....米国、カナダ

(2)ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3)アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。国内においては当社及び国内子会社が、海外においては北米(米国、カナダ)、ヨーロッパ(主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等)、アジア(主に中国、韓国、インド等)の各地域をコーセルU.S.A. INC.(米国)、コーセルヨーロッパGmbH(ドイツ)、コーセルアジアLTD.(香港)及びコーセル上海電子有限公司(中国)の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品につ

いて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年5月21日 至 平成22年11月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,620,834	1,019,271	611,067	1,044,847	12,296,020	-	12,296,020
セグメント間の内部売上高	2,210,819	-	-	-	2,210,819	2,210,819	-
計	11,831,653	1,019,271	611,067	1,044,847	14,506,839	2,210,819	12,296,020
セグメント利益	2,995,950	69,223	38,217	71,241	3,174,632	16,051	3,158,580

(注) 1. セグメント利益の調整額 16,051千円は、セグメント間の取引消去 1,742千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 14,308千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	合計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,776,036	514,795	332,800	541,083	6,164,715	-	6,164,715
セグメント間の内部売上高	1,092,009	-	-	-	1,092,009	1,092,009	-
計	5,868,045	514,795	332,800	541,083	7,256,725	1,092,009	6,164,715
セグメント利益	1,513,243	37,157	22,893	38,138	1,611,432	13,067	1,624,500

(注) 1. セグメント利益の調整額13,067千円は、セグメント間の取引消去 180千円及び棚卸資産の未実現損益の消去13,247千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の 算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	15,200,781	15,427,322	226,540	(注)1
その他有価証券	4,310,816	4,310,816	-	(注)1
	19,511,597	19,738,138	226,540	

(注)1. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月20日)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価があるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	4,301,014	4,341,541	40,527
(2) 社債	10,899,767	11,085,780	186,012
(3) その他	-	-	-
合計	15,200,781	15,427,322	226,540

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,073,944	952,894	121,050
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	162,501	139,720	22,780
合計	1,236,445	1,092,614	143,831

(注)1. 当第2四半期連結累計期間において、その他有価証券で8,620千円減損処理を行なっております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っています。

2. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
MMF / FFF	3,218,201

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月20日)		前連結会計年度末 (平成22年5月20日)	
1株当たり純資産額	842円70銭	1株当たり純資産額	809円56銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	18円77銭	1株当たり四半期純利益金額	51円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年5月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年11月20日)
四半期純利益(千円)	729,058	1,983,633
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	729,058	1,983,633
期中平均株式数(千株)	38,827	38,827

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)	
1株当たり四半期純利益金額	11円75銭	1株当たり四半期純利益金額	26円24銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年8月21日 至平成22年11月20日)
四半期純利益(千円)	456,482	1,018,943
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	456,482	1,018,943
期中平均株式数(千株)	38,827	38,827

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 621,236千円

1株当たりの金額 16円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年2月2日

(注) 平成22年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月28日

コーセル株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金田 栄悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成21年5月21日から平成22年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年8月21日から平成21年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年5月21日から平成21年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成21年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月28日

コーセル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 利弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 純孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成22年5月21日から平成23年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年8月21日から平成22年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年5月21日から平成22年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成22年11月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。